



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月13日

東・名

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所  
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8223  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	230,299	6.5	11,163	16.9	10,502	34.8	6,868	4.4
26年3月期	216,176	9.3	9,546	21.1	7,790	31.0	6,580	63.5
(注) 包括利益	27年3月期		11,612百万円( 16.0%)		26年3月期		10,011百万円( 39.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.27	—	10.9	4.2	4.8
26年3月期	29.00	—	11.3	3.3	4.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	241百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	255,519	67,405	25.9	291.35
26年3月期	248,379	60,607	24.0	262.50
(参考) 自己資本	27年3月期	66,109百万円	26年3月期	59,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,165	△8,772	△5,282	8,671
26年3月期	18,239	△11,316	△3,873	11,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,361	20.7	2.3
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,588	23.1	2.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	5.0	△4,500	—	△4,500	—	△3,000	—	△13.22
通期	235,000	2.0	11,500	3.0	11,000	4.7	7,500	9.2	33.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	227,637,704株	26年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	27年3月期	733,800株	26年3月期	722,074株
③ 期中平均株式数	27年3月期	226,910,880株	26年3月期	226,925,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	167,678	△2.1	4,040	2.5	5,166	7.1	3,050	△38.0
26年3月期	171,219	14.0	3,940	66.2	4,825	43.9	4,922	61.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	13.44		—					
26年3月期	21.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	212,873		61,057		28.7	269.09		
26年3月期	212,481		59,761		28.1	263.36		

(参考) 自己資本 27年3月期 61,057百万円 26年3月期 59,761百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積もりの変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
6. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、「当期」)におけるわが国の経済は、財政政策及び金融緩和政策を背景に、円高の是正、株高で推移し、緩やかな景気回復基調を持続しました。企業収益も改善傾向が続き、設備投資意欲も高水準を維持しております。一方で、世界経済は、中東情勢の緊迫化や新興国の経済成長率の鈍化懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま

#### [連結業績]

このような中、当社グループでは、中期経営計画「POWER 5」フェーズⅢ最終年度の目標達成に向け、中長期的に成長が期待できる「電力・エネルギーシステム」、「自動車、鉄道等の輸送システム」、「水処理システム」などの各分野向けに変電・配電製品、発電製品、電力変換製品等の「競争力のある製品」とICTを活用した「独自性のあるシステム」の提供を通じて、成長基盤の確立、海外事業強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度(以下、「前期」)比6.5%増の230,299百万円、営業利益が前期比16.9%増の11,163百万円、経常利益が前期比34.8%増の10,502百万円、当期純利益が前期比4.4%増の6,868百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、平成26年6月1日付で当社グループは、明電環境サービス株式会社とメックテクノ株式会社の合併を行っており、当該合併に伴って事業のセグメント区分の変更を行っております。また、エンジニアリング事業の再編に伴い、中央エンタープライズ株式会社の事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

#### ①社会システム事業分野

売上高は前期比7.9%増の141,014百万円、営業利益は13.9%増の6,414百万円となりました。

社会システム事業関連は、電力会社の設備更新及び水力発電設備などの需要が増加傾向にあります。今期は再生可能エネルギーの接続保留問題など、一部厳しい状況があったものの、太陽光発電用変換装置の販売が堅調に推移したことに加え、民間施設向け変電・配電設備及び発電設備の販売が好調であったことにより前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、国内の大型下水処理場向け電気設備の更新案件や浄水場の維持管理業務が寄与し、前期比で増収となりました。

海外システム事業関連は、シンガポールを中心とした東南アジア諸国の電力会社向け変電・配電設備や鉄道向け電気設備、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備が寄与し、前期比で増収となりました。

#### ②産業システム事業分野

自動車や鉄鋼など製造業全般の民間設備投資の回復基調を反映し、売上高は前期比7.7%増の55,414百万円、営業利益は前期比88.8%増の2,941百万円となりました。

モータ・インバータ事業関連は、三菱自動車工業株式会社様のアウトランダーPHEVに搭載されるモータ・インバータ、フォークリフト用電装品、半導体製造装置向け機器及びエレベータ用モータ・インバータ、射出成形機用モータなどの需要が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

動力計測・搬送事業関連は、日系企業の海外拠点向け研究開発設備や生産ライン向け搬送システムの需要が堅調に推移し、前期とほぼ同水準となりました。

#### ③エンジニアリング事業分野

国内景気の回復基調によるメンテナンス需要の増加、ワンストップサービスの実施による新規案件獲得及び保守・点検等サービス事業の再編に伴う一時的な費用増の収束により、売上高は前期比2.2%増の29,773百万円、営業利益は31.4%増の2,582百万円となりました。

## ④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,289百万円、営業利益は1,240百万円となりました。

## ⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、関係会社の再編によるセグメント変更等により、売上高は前期比16.0%減の20,467百万円、営業利益は50.1%減の423百万円となりました。

## 〔単独業績〕

単独業績は、売上高は、前期比2.1%減の167,678百万円となりました。

損益は、経常利益は前期と比べて341百万円増加し、5,166百万円となりました。また、当期純利益は前期と比べて1,872百万円減少し、3,050百万円となりました。

## 〔次期の見通し〕

国内インフラ向け市場では人口の減少、国や地方の財政難などによりダウンサイジングが進む一方、電力システム改革や政府による電源構成の見直し、既存インフラの老朽化対策、省エネルギーニーズの高まりなど、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場では、足元では新興国の成長鈍化懸念はあるものの、アジアを中心に新興国経済は中長期的に発展し、インフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

こうした中、当社グループは今年度より新中期経営計画「V120」(P.5「2.経営方針(2)会社の対処すべき課題」)をスタートさせました。当社グループは「V120」の実行により、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を両立させることで、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

現時点での平成28年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

## 連結業績見通し(単位:百万円)

	<通期>
受注高	248,000
売上高	235,000
経常利益	11,000
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比7,139百万円(2.9%)増加し、255,519百万円となりました。

流動資産は、売上高増加に伴い前期末比3,542百万円(2.5%)増加の147,077百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比3,596百万円(3.4%)増加の108,441百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比341百万円(0.2%)増加して188,113百万円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少により、前期末比4,307百万円(3.6%)減少し、114,678百万円となりました。

固定負債は、退職給付会計基準の改定に伴い退職給付に係る負債が増加し、前期末比4,648百万円(6.8%)増加し、73,434百万円となりました。

当期末の純資産合計は当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比6,798百万円(11.2%)増加して67,405百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の24.0%から25.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末に比べ2,446百万円減少し、8,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,165百万円（前連結会計年度は18,239百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,925百万円、減価償却費8,543百万円、たな卸資産の減少額1,931百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6,836百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,772百万円（前連結会計年度は11,316百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,660百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,282百万円（前連結会計年度は3,873百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入7,533百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,681百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出4,000百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	24.4	24.2	25.4	24.0	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	32.3	28.7	41.8	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.5	6.6	3.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.1	13.5	12.3	23.1	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と自己資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき7円とすることとし、定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期（平成28年3月期）の期末配当につきましては未定であります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。当社グループは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

### (2) 会社の対処すべき課題

#### ■当社グループを取り巻く環境と課題の認識

電力会社・官公需・一般産業などの国内インフラ向け市場につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要が一部見込まれるものの、国内の人口減少、国や地方の財政難などにより本格的なダウンサイジングの時代が到来すると見込まれます。また、電力システム改革や政府による電源構成の見直し、既存インフラの老朽化対策、省エネルギーニーズの高まりなど、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場につきましては、足元では新興国の経済成長率の鈍化懸念が見られるものの、アジアを中心とする新興国の経済は中長期的に発展し、現地の電力会社・上下水道・鉄道などのインフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

#### ■課題の認識と重点施策

こうした状況に鑑み、当社グループは、前中期経営計画「POWER 5」フェーズⅢの成果を受け継ぎ、さらなる成長への勢いを加速すべく、中期経営計画「V120」(平成27～29年度)をスタートさせました。当社グループは、「V120」の最終年度である平成29年度に創業120周年を迎えます。「V120」の実行により、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、さらなる企業価値の拡大を目指してまいります。

#### ◎国内事業の収益基盤強化

国内インフラ向け市場の需要減少が見込まれる中で、収益水準を維持するために、ビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。ICTの活用による製品競争力やエネルギーマネジメントなどのシステム技術の強化、並びに機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化を図ることで、お客様への提案力強化、提供価値の拡大に努めてまいります。

#### ◎海外事業の成長拡大

アジアを中心とする新興国の社会インフラに広く参入することで、国の成長の歩みに合わせて事業を展開してまいります。中期経営計画「V120」では、当社グループが多くの実績を有する東南アジア、中東地区における産業や電鉄に加えて、電力会社への参入に注力いたします。現地の営業・技術要員の大幅な増強、品質保証や保守サービス体制の整備をはじめ、事業の継続的な強化に取り組むとともに、機動的な成長投資を実行してまいります。

#### ◎製品競争力の強化

国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大を実現するために、変電・配電、発電、モータ・インバータなど、当社グループのコア製品群である重電製品の価格・性能・品質、独自性などの製品競争力強化に注力いたします。本年4月1日付の組織改正で新設した実行体制により、マーケティングから開発、製造、販売を一貫して行う事業戦略を展開することで、「強い製品」を創出いたします。

#### ◎新たなパートナーシップの構築

「強い製品」の創出や販販に向けて、異業種他社や大学・研究機関などとの「パートナーシップ」を積極的に構築することで、効率的かつスピーディな技術力の強化、販路・商流の獲得を図ってまいります。

#### ◎人財の育成

「すべての事業戦略を支える基盤は人財にある」との認識に立ち、グローバルな人財獲得、及びグループ内の人財最適配置を積極的に進めてまいります。また、教育体系の更なる充実や、女性の活躍の場の拡大をはじめとするダイバーシティの推進など、適切な処遇・制度運用を図り、モチベーションを最大限に発揮するための取組みを継続してまいります。

#### ◎強固な財務体質の構築

収益性改善による自己資本の充実、資産効率化によるキャッシュ創出力の向上、資金調達の多様化等による財務安定性の確保に向けて、財務目標を設定し、グループを挙げて目標達成に向けた体質強化に取り組みます。

#### ◎コンプライアンス、コーポレートガバナンス、CSR

当社グループは、コンプライアンス、コーポレートガバナンスを経営の基盤として位置付けております。「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレートガバナンス強化の取組みを推進することで、経営の効率性や公正性の更なる向上に努めます。

また、IR活動（インバスター・リレーションズ）やSR活動（シェアホルダー・リレーションズ）を継続して実施することにより、更に充実した内容で株主及び投資家のみなさまにご理解をいただけるよう説明責任を果たしてまいります。

#### [社会インフラ事業分野]

製品事業関連につきましては、当社グループのコア製品群である、変電・配電製品（変圧器、スイッチギヤ、アレスタ）や発電製品（エンジン発電機、タービン発電機、移動用電源車）の製品競争力の強化に注力しております。真空絶縁技術をはじめとする環境技術や、高効率化・小型化などの基盤技術を組み合わせることで、新興国を中心とする海外市場で競争力を発揮できる製品の創出・拡大に努めております。これにより、国内市場におけるリプレース需要の獲得、及びアジアを中心とした海外新興国の電力会社や鉄道会社、日系企業の生産拠点などへの製品販売の拡大を実現してまいります。システム事業関連につきましては、社会インフラが抱える課題やお客様ニーズの変化に対応するために、ICTやワンストップサービスを活用した提案力の強化に努めております。また、蓄電用変換装置、分散型電源設備、蓄電池を用いた統合EMSなど新たな成長分野を早期に確立させるとともに、海外鉄道プロジェクトや、下水処理プラント向けセラミック平膜の拡販などの海外展開にも注力してまいります。

#### [産業システム事業分野]

製品事業関連につきましては、電気自動車用モータ・インバータで培った基盤技術や量産技術を活かし、モータ・インバータを中心とする製品ラインナップの拡充と拡販に努めております。環境を考慮した高効率化や小型化などの基盤技術開発や製品開発を一層強化・加速させることで、プラグインハイブリッド・電気自動車用、エレベータ用、フォークリフト用モータ・インバータや高圧インバータ、真空コンデンサなど、特長製品の更なる製品競争力の強化と海外市場向けの拡販に努めてまいります。

システム事業関連につきましては、動力計測事業における加振技術等のシミュレーション技術向上、及びモデルベース開発支援システムの確立によって、ソリューション提案力を強化することで、自動車用解析・評価システムのインテグレータへの飛躍を目指してまいります。

#### [保守・サービス事業分野]

アジアを中心とした新興国の保守サービス体制の強化、及び再生可能エネルギー関連保守サービスの取組みを継続します。また、保守サービスの領域を従来の電気設備中心から機械設備に拡大させるとともに、機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化に努めます。これにより、国内公共施設の維持管理・運営のアウトソーシングやインフラの長寿命化などのニーズを迅速に捉え、収益力の向上に努めてまいります。

※平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたします。

なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,213	8,781
受取手形及び売掛金	83,028	90,872
商品及び製品	4,923	4,793
仕掛品	31,081	30,003
原材料及び貯蔵品	4,171	4,234
繰延税金資産	4,891	4,158
その他	4,591	4,589
貸倒引当金	△366	△357
流動資産合計	143,534	147,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,693	80,741
減価償却累計額	△40,455	△42,672
建物及び構築物（純額）	39,238	38,068
機械装置及び運搬具	43,657	44,939
減価償却累計額	△32,156	△34,265
機械装置及び運搬具（純額）	11,501	10,674
土地	12,657	12,682
建設仮勘定	966	3,473
その他	19,587	19,931
減価償却累計額	△17,238	△17,625
その他（純額）	2,348	2,305
有形固定資産合計	66,712	67,204
無形固定資産		
ソフトウェア	5,062	4,949
のれん	864	1,037
その他	474	499
無形固定資産合計	6,401	6,486
投資その他の資産		
投資有価証券	21,073	23,920
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	9,024	9,186
その他	1,749	1,748
貸倒引当金	△146	△137
投資その他の資産合計	31,730	34,750
固定資産合計	104,844	108,441
資産合計	248,379	255,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,452	36,873
短期借入金	9,229	8,814
コマーシャル・ペーパー	20,000	16,000
未払金	15,248	15,217
未払法人税等	2,747	1,995
前受金	12,318	12,715
賞与引当金	6,285	6,992
製品保証引当金	852	1,089
受注損失引当金	860	392
その他	13,991	14,588
流動負債合計	118,985	114,678
固定負債		
長期借入金	25,815	26,772
退職給付に係る負債	39,136	42,846
環境対策引当金	932	1,010
債務保証損失引当金	18	14
繰延税金負債	27	62
その他	2,855	2,729
固定負債合計	68,785	73,434
負債合計	187,771	188,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	28,394	30,466
自己株式	△163	△168
株主資本合計	58,498	60,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,978	8,019
繰延ヘッジ損益	115	△261
為替換算調整勘定	1,247	2,518
退職給付に係る調整累計額	△6,275	△4,733
その他の包括利益累計額合計	1,066	5,543
少数株主持分	1,042	1,296
純資産合計	60,607	67,405
負債純資産合計	248,379	255,519

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	216,176	230,299
売上原価	164,792	174,407
売上総利益	51,383	55,891
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	664	856
販売手数料	613	905
従業員給料及び手当	12,585	13,256
賞与引当金繰入額	4,204	5,144
退職給付費用	2,490	2,177
減価償却費	2,237	2,524
賃借料	1,567	1,742
通信交通費	2,206	2,383
研究費	3,908	4,111
その他	11,358	11,625
販売費及び一般管理費合計	41,837	44,728
営業利益	9,546	11,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	440	494
受取賃貸料	152	145
持分法による投資利益	—	241
為替差益	—	42
原材料売却益	209	253
その他	853	568
営業外収益合計	1,656	1,746
営業外費用		
支払利息	759	648
出向者関係費	1,313	1,354
その他	1,340	404
営業外費用合計	3,412	2,407
経常利益	7,790	10,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	286
負ののれん発生益	0	—
関係会社清算益	38	—
固定資産売却益	326	—
退職給付制度改定益	2,028	582
その他	0	—
特別利益合計	2,393	868
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	36	0
固定資産除却損	41	135
関係会社整理損	55	30
環境対策引当金繰入額	—	250
減損損失	23	—
その他	14	29
特別損失合計	172	445
税金等調整前当期純利益	10,011	10,925
法人税、住民税及び事業税	3,584	3,121
法人税等調整額	△206	744
法人税等合計	3,377	3,865
少数株主損益調整前当期純利益	6,633	7,060
少数株主利益	53	192
当期純利益	6,580	6,868

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,633	7,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,040
繰延ヘッジ損益	202	△377
為替換算調整勘定	1,627	1,325
退職給付に係る調整額	—	1,541
持分法適用会社に対する持分相当額	—	22
その他の包括利益合計	3,377	4,552
包括利益	10,011	11,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,870	11,344
少数株主に係る包括利益	140	268



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	22,942	△154	53,055
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	22,942	△154	53,055
当期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
当期純利益			6,580		6,580
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,452	△8	5,443
当期末残高	17,070	13,197	28,394	△163	58,498

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,431	△84	△295	—	4,051	970	58,077
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,431	△84	△295	—	4,051	970	58,077
当期変動額							
剰余金の配当							△1,134
当期純利益							6,580
自己株式の取得							△8
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,547	200	1,542	△6,275	△2,985	71	△2,913
当期変動額合計	1,547	200	1,542	△6,275	△2,985	71	2,530
当期末残高	5,978	115	1,247	△6,275	1,066	1,042	60,607

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	28,394	△163	58,498
会計方針の変更による累積的影響額			△3,434		△3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	24,960	△163	55,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
当期純利益			6,868		6,868
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,506	△4	5,501
当期末残高	17,070	13,197	30,466	△168	60,566

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,978	115	1,247	△6,275	1,066	1,042	60,607
会計方針の変更による累積的影響額							△3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,978	115	1,247	△6,275	1,066	1,042	57,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,361
当期純利益							6,868
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,040	△377	1,271	1,542	4,476	254	4,730
当期変動額合計	2,040	△377	1,271	1,542	4,476	254	10,232
当期末残高	8,019	△261	2,518	△4,733	5,543	1,296	67,405

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,011	10,925
減価償却費	8,538	8,543
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	415	688
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,595	1,742
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△303	△493
製品保証引当金の増減額(△は減少)	292	233
負ののれん発生益	△0	-
受取利息及び受取配当金	△440	△494
支払利息	759	648
持分法による投資損益(△は益)	-	△241
売上債権の増減額(△は増加)	△4,907	△6,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523	1,931
仕入債務の増減額(△は減少)	6,450	△886
その他	△848	△489
小計	22,077	15,232
利息及び配当金の受取額	451	503
利息の支払額	△789	△673
法人税等の支払額	△3,500	△3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,239	11,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,524	△6,660
有形固定資産の売却による収入	538	59
無形固定資産の取得による支出	△2,419	△1,797
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△992	△584
関係会社社債の取得による支出	△1,714	△10
投資有価証券の売却による収入	10	615
補助金の受取額	11	-
その他	△225	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,316	△8,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	221
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	△4,000
長期借入れによる収入	12,000	7,533
長期借入金の返済による支出	△9,777	△7,681
配当金の支払額	△1,135	△1,361
少数株主への配当金の支払額	△13	△14
その他	273	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,873</b>	<b>△5,282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,623	△2,446
現金及び現金同等物の期首残高	7,483	11,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,117	8,671

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社メイフィス、明電ITシステムズ株式会社、明電システムエンジニアリング株式会社の3社は、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

連結子会社である明電環境サービス株式会社は、連結子会社であったメックテクノ株式会社を吸収合併し、明電ファシリティサービス株式会社に名称を変更しております。これに伴い、消滅会社であるメックテクノ株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、新たに設立した明電舎(上海)企業管理有限公司を連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式取得によりイーモル工業株式会社を、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,226百万円増加し、利益剰余金が3,434百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が250百万円減少しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、平成27年3月を改定日とする確定給付企業年金制度の改定を平成27年3月31日より実施しております。

当該確定給付企業年金制度の改定に伴い、過去勤務費用(債務の減額)が発生しており、10年の定額法により改定日から費用処理しております。

また、平成27年3月31日より、一部の国内連結子会社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日)を適用し、「退職給付制度改訂益」として582百万円を特別利益に計上しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：明電環境サービス株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：上下水道、工業用水施設等の設備の運転・維持・管理・保安・保守衛生管理

②被結合企業

名称：メックテクノ株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：半導体製造装置に関する技術サービス、重電技術サービス、部品販売

(2) 企業結合日

平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

明電環境サービス株式会社を存続会社、メックテクノ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

存続会社である明電環境サービス株式会社は、同日付で明電ファシリティサービス株式会社（当社の連結子会社）に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

明電グループ内で分散していた経営資源を集中し、サービス事業の拡大を図るものです。

②取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①取得企業

名称：株式会社エムウインズ（当社の連結子会社）

事業の内容：風力発電に関する業務

②被取得企業

名称：能登コミュニティウインドパワー株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：自社の風力発電所で発電した電力の売電に関する業務

(2) 企業結合日

平成27年3月31日

## (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10%であり、当該取引により能登コミュニティウインドパワー株式会社を完全子会社といたしました。当該追加取得は、完全子会社化により、経営権を完全に掌握するためであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	220百万円
取得原価		220百万円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

220百万円

## ②発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

## ③償却の方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

(2) 報告セグメントの変更に関する情報

当社の連結子会社である明電環境サービス株式会社は、平成26年6月1日付でメックテクノ株式会社と合併し、新商号を明電ファシリティサービス株式会社に変更しております。これに伴い、前連結会計年度まで「社会システム事業」の区分に含まれておりました明電環境サービス株式会社の事業は、当連結会計年度より「エンジニアリング事業」に含めております。また、当社の連結子会社である中央エンタープライズ株式会社は、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりましたが、エンジニアリング事業再編に伴い当連結会計年度より「エンジニアリング事業」に含めております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「社会システム事業」のセグメント利益が101百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が26百万円増加し、「エンジニアリング事業」のセグメント利益が20百万円増加し、「その他」のセグメント利益が29百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会シス テム事業	産業シス テム事業	エンジニ アリング 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,900	45,820	28,671	3,022	204,415	11,760	216,176	—	216,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	5,619	451	263	10,157	12,593	22,751	(22,751)	—
計	130,724	51,440	29,122	3,285	214,573	24,354	238,928	(22,751)	216,176
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,633	1,557	1,965	1,229	10,386	848	11,235	(1,688)	9,546
セグメント資産	104,106	43,455	19,700	15,297	182,560	13,422	195,982	52,396	248,379
その他の項目									
減価償却費	3,391	1,714	184	875	6,166	272	6,438	2,099	8,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,463	1,355	202	89	5,110	226	5,336	3,913	9,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会シス テム事業	産業シス テム事業	エンジニ アリング 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,970	49,025	28,911	3,026	218,933	11,365	230,299	—	230,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,044	6,388	862	263	10,559	9,102	19,661	(19,661)	—
計	141,014	55,414	29,773	3,289	229,492	20,467	249,960	(19,661)	230,299
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,414	2,941	2,582	1,240	13,178	423	13,601	(2,438)	11,163
セグメント資産	113,881	42,617	20,787	15,325	192,612	7,732	200,345	55,173	255,519
その他の項目									
減価償却費	3,226	1,699	173	869	5,969	219	6,189	2,353	8,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,911	917	257	790	4,876	213	5,089	3,797	8,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	214,573	229,492
「その他」の区分の売上高	24,354	20,467
セグメント間取引消去	△22,751	△19,661
連結財務諸表の売上高	216,176	230,299

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,386	13,178
「その他」の区分の利益	848	423
セグメント間取引消去	1,105	740
たな卸資産の調整額	△12	33
その他の調整額(注)	△2,781	△3,211
連結財務諸表の営業利益	9,546	11,163

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり、あります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,560	192,612
「その他」の区分の資産	13,422	7,732
全社資産(注)	79,831	80,581
その他の調整額	△27,434	△25,407
連結財務諸表の資産合計	248,379	255,519

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であり、あります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,166	5,969	272	219	2,099	2,353	8,538	8,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,110	4,876	226	213	3,913	3,797	9,249	8,887

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であり、あります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
170,472	33,061	12,642	216,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
174,435	40,831	15,032	230,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	23	23

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニアリ ング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	—	—	—	—	—	46
当期末残高	864	—	—	—	—	—	864

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニアリ ング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	—	—	—	47
当期末残高	1,037	—	—	—	—	—	1,037

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「社会システム事業」セグメントにおいて、THAI MEIDENSHA CO., LTD. の持分比率が増加したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	262円50銭	291円35銭
1株当たり当期純利益金額	29円00銭	30円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,580	6,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,580	6,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,925	226,910

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14円60銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円78銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,772	3,753
受取手形	2,432	2,787
売掛金	63,988	63,713
製品	1,215	1,088
仕掛品	27,483	26,378
原材料及び貯蔵品	330	261
前渡金	923	703
未収入金	3,230	3,877
短期貸付金	492	1,536
繰延税金資産	3,524	2,813
その他	709	661
貸倒引当金	△382	△474
流動資産合計	111,720	107,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,276	32,958
構築物	1,360	1,324
機械及び装置	3,909	3,479
車両運搬具	125	113
工具、器具及び備品	1,486	1,565
土地	11,530	11,530
建設仮勘定	878	3,162
その他	79	—
有形固定資産合計	53,647	54,133
無形固定資産		
ソフトウェア	4,612	4,508
のれん	835	788
その他	82	80
無形固定資産合計	5,530	5,378
投資その他の資産		
投資有価証券	18,008	20,202
関係会社株式	13,665	14,439
関係会社社債	1,714	1,724
出資金	2	2
長期貸付金	1,555	2,931
繰延税金資産	5,342	5,743
その他	1,420	1,344
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	41,582	46,261
固定資産合計	100,760	105,773
資産合計	212,481	212,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,824	2,635
買掛金	23,891	23,662
短期借入金	5,660	4,574
コマーシャル・ペーパー	20,000	16,000
未払金	15,272	13,364
未払法人税等	2,222	1,449
未払費用	4,504	4,052
前受金	8,953	8,649
預り金	10,295	12,333
賞与引当金	4,000	4,402
製品保証引当金	767	981
受注損失引当金	512	287
関係会社整理損失引当金	328	—
その他	2,513	2,133
流動負債合計	101,745	94,526
固定負債		
長期借入金	22,666	24,592
退職給付引当金	23,874	28,419
環境対策引当金	932	1,009
債務保証損失引当金	168	154
預り保証金	2,492	2,418
その他	841	696
固定負債合計	50,975	57,289
負債合計	152,720	151,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	129
特別償却準備金	651	478
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	15,345	14,783
その他利益剰余金合計	24,389	23,655
利益剰余金合計	27,686	26,952
自己株式	△221	△225
株主資本合計	53,916	53,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,871	7,901
繰延ヘッジ損益	△26	△21
評価・換算差額等合計	5,844	7,879
純資産合計	59,761	61,057
負債純資産合計	212,481	212,873

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	171,219	167,678
売上原価	134,267	131,562
売上総利益	36,951	36,116
販売費及び一般管理費	33,011	32,076
営業利益	3,940	4,040
営業外収益		
受取利息	50	57
受取配当金	1,544	1,786
その他	2,349	2,031
営業外収益合計	3,944	3,875
営業外費用		
支払利息	629	523
その他	2,429	2,226
営業外費用合計	3,059	2,749
経常利益	4,825	5,166
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269
抱合せ株式消滅差益	431	83
固定資産売却益	326	—
退職給付制度改定益	1,585	—
その他	25	28
特別利益合計	2,367	380
特別損失		
貸倒引当金繰入額	36	250
関係会社整理損失引当金繰入額	328	—
関係会社株式評価損	319	39
固定資産除却損	41	135
環境対策引当金繰入額	—	250
減損損失	23	—
その他	14	40
特別損失合計	764	716
税引前当期純利益	6,427	4,830
法人税、住民税及び事業税	1,580	588
法人税等調整額	△75	1,191
法人税等合計	1,504	1,780
当期純利益	4,922	3,050



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	835	8,263	11,373	23,898
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	835	8,263	11,373	23,898
当期変動額										
剰余金の配当									△1,134	△1,134
当期純利益									4,922	4,922
固定資産圧縮積立金の積立										—
特別償却準備金の取崩							△183		183	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△183	—	3,972	3,788
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△213	50,135	4,361	△2	4,358	54,494
会計方針の変更による累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△213	50,135	4,361	△2	4,358	54,494
当期変動額						
剰余金の配当		△1,134				△1,134
当期純利益		4,922				4,922
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,509	△24	1,485	1,485
当期変動額合計	△7	3,781	1,509	△24	1,485	5,266
当期末残高	△221	53,916	5,871	△26	5,844	59,761

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686
会計方針の変更による累積的影響額									△2,423	△2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	12,922	25,263
当期変動額										
剰余金の配当									△1,361	△1,361
当期純利益									3,050	3,050
固定資産圧縮積立金の積立						0			△0	—
特別償却準備金の取崩							△172		172	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	△172	—	1,861	1,688
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△221	53,916	5,871	△26	5,844	59,761
会計方針の変更による累積的影響額		△2,423				△2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	△221	51,493	5,871	△26	5,844	57,337
当期変動額						
剰余金の配当		△1,361				△1,361
当期純利益		3,050				3,050
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,030	5	2,035	2,035
当期変動額合計	△4	1,684	2,030	5	2,035	3,719
当期末残高	△225	53,177	7,901	△21	7,879	61,057

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月13日開示の「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。